



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,132	—	122	—	135	—	71	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 71百万円(—%) 2022年9月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	14.20	13.70
2022年9月期第2四半期	—	—

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,736	1,075	39.33
2022年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,075百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00			
2023年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	—	300	—	301	—	153	—	30.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,181,000株	2022年9月期	5,101,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	32,268株	2022年9月期	100,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,057,092株	2022年9月期2Q	5,072,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動も正常化への兆しが見られる一方、エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は成長を続けております。

当社グループでは、プロフェッショナル・エージェント事業を主軸事業とし、近年ではWebプラットフォーム事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル・エージェント事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、地方副業・転職をはじめとする魅力的な業務委託・正社員案件を取り揃えたプラットフォームを運営し、Webを活用した人材獲得・マッチングサービスを提供しております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS」においては、経験豊富なクリエイティブ系人材と、クリエイティブ系制作会社や事業会社といった企業をWeb上で繋いでおります。また、転職力を上げるキャリア情報サイト「FIND CAREERS」を運営しており、人生100年時代におけるみらいの働き方を支えるプラットフォームとなることを目指しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル・エージェント事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「リカレント・リスクリリング推進サービス」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」・起業を志すプロフェッショナル人材や成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行う「みらいインキュベーション」以上4つのソリューションをそれぞれ提供しております。

これら事業推進の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,132,753千円、営業利益122,730千円、経常利益135,974千円、親会社株主に帰属する四半期純利益71,805千円となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、2,736,024千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が852,983千円、売掛金及び契約資産が1,065,440千円、有形固定資産が79,138千円、無形固定資産が520,130千円、投資その他の資産が134,098千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,660,033千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,134,812千円、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が67,259千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,075,990千円となりました。主な内訳は、資本金が68,315千円、資本剰余金が368,777千円、利益剰余金が663,808千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、852,983千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、66,571千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益135,974千円の計上、仕入債務の増加112,155千円、のれん償却額の計上40,373千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加224,434千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、256,315千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245,375千円、無形固定資産の取得による支出11,919千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、218,000千円となりました。これは、短期借入金の純増額200,000千円、ストックオプションの行使による収入18,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について、新型コロナの感染状況の先行きは依然不透明であり、現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても軽微と考えております。

2023年9月期の連結業績予想については、2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	852,983
売掛金及び契約資産	1,065,440
その他	84,232
流動資産合計	2,002,657
固定資産	
有形固定資産	79,138
無形固定資産	
のれん	454,926
その他	65,203
無形固定資産合計	520,130
投資その他の資産	134,098
固定資産合計	733,366
資産合計	2,736,024
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,134,812
短期借入金	200,000
未払法人税等	67,259
賞与引当金	49,202
その他	208,758
流動負債合計	1,660,033
負債合計	1,660,033

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	68,315
資本剰余金	368,777
利益剰余金	663,808
自己株式	△24,910
株主資本合計	1,075,990
純資産合計	1,075,990
負債純資産合計	2,736,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,132,753
売上原価	3,074,348
売上総利益	1,058,404
販売費及び一般管理費	935,674
営業利益	122,730
営業外収益	
受取利息	2
保険解約返戻金	8,000
経営指導料	4,383
雑収入	1,652
営業外収益合計	14,038
営業外費用	
支払利息	794
営業外費用合計	794
経常利益	135,974
税金等調整前四半期純利益	135,974
法人税、住民税及び事業税	67,272
法人税等調整額	△3,103
法人税等合計	64,169
四半期純利益	71,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,805

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

四半期純利益	71,805
四半期包括利益	71,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135,974
減価償却費	13,005
のれん償却額	40,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,388
受取利息	△2
経営指導料	△4,383
保険解約返戻金	△8,000
支払利息	794
売上債権の増減額(△は増加)	△224,434
仕入債務の増減額(△は減少)	112,155
その他	3,297
小計	65,392
利息の受取額	2
利息の支払額	△885
経営指導料の受取額	4,383
保険解約返戻金の受取額	8,000
法人税等の支払額	△10,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△11,919
敷金の回収による収入	980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,315

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
ストックオプションの行使による収入	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,256
現金及び現金同等物の期首残高	824,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月22日付で自己株式68,600株の処分を行いました。これら自己株式処分等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が9,000千円増加し、資本剰余金が5,295千円増加し、自己株式が52,959千円減少しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は68,315千円、資本剰余金は368,777千円、自己株式は24,910千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。